総務企画防災常任委員会行政視察報告書

小　林　克　之

〇愛知県岡崎市

・平成20年８月末豪雨災害後の防災対策の取り組みについて

【所　見】

岡崎市は平成20年８月末に同市での観測史上最大の豪雨災害を受けた。愛知県は災害が多い地域であると思われる。1945年の三河地震、1959年の伊勢湾台風、2000年の東海豪雨災害などで大きな被害を受けている。平成20年８月末豪雨では、死者２名、床上浸水が1,110棟、床下浸水が2,255棟、家屋全壊が６棟、半壊が３棟、落橋が３カ所、その他、農地や道路などにも多くの被害を受けたとのことである。この災害時には、全市14万6,000世帯に避難勧告を発令したが、避難したのは51世帯であり、避難勧告発令の時間が午前２時10分であったことも原因のように思えるが、これも課題の一つとして対策を練ったとのことである。顕在化した課題は四つで、避難勧告発令がおくれたこと、大河川は異常なく、中小河川が氾濫したこと、情報が伝わらない・被害情報が集まらないこと、避難しない・深夜の豪雨では避難できないことなどであり、これらに対しての取り組みを進めるべく、平成24年10月に災害対策の課題に官民が一体となって対応する「防災基本条例」を制定した。現在は、観測体制の強化と情報提供のため、水位計・浸水計と連動した警報装置の設置や、コミュニティーＦＭ局と連携した防災ラジオを約8,500台配備したり、ＮＴＴドコモやソフトバンク、ａｕと契約してエリアメール・緊急メールの配信もできるようにしている。また、ハザードマップの見直しをしたり、地域ごとに水害手づくりハザードマップを作成し、水害発生の初期段階において、気をつける点やとるべき行動をまちごとにまとめている。さらに、岡崎市防災ガイドブックを作成し、地震編と風水害編に分けた日ごろの備えや、避難場所の地図、風水害の記録などを記載し、各家庭での取り組みを意識づけている。大きな災害を経験したからこそできた防災体制のようであるが、災害の少ない足利市でも防災に対する意識づけをしていく必要性を考えさせられた視察であった。

・斎場整備事業について

【所　見】

岡崎市の斎場は平成26年度に着工し、平成28年の６月から供用開始した。環

境に優しい施設であり、故人との最後のお別れに遺族のプライバシーに配慮し、利用者ニーズを踏まえたスペースや機能を整備したとのことである。火葬炉が13基、動物炉が１基あり、ダイオキシン類の排出や、ばい煙の除去が十分に行えるようにしている。また、自家発電設備を設置して一定期間は火葬が行えるようにしているとのことであり、災害に対する取り組みもしっかり行っている様子がうかがえた。お別れ室が８室、待合室が12室あり、多目的スペースとしてキッズコーナーを設置するなど、利用者のニーズをしっかり捉えた設備があり、足利市でもぜひ参考にしたい施設であった。

〇神奈川県秦野市

災害時等行動マニュアル策定の経緯と対策訓練の実施及び検証について

【所　見】

「災害時等行動マニュアル」は、平成28年４月に発生した熊本地震を念頭に、同年７月に議長から作成を提案され、同年８月に災害時対応に関する申し合わせ事項（暫定版）の作成を決定し、同年11月に暫定版を配付した。大きさは手帳に入るサイズにし、色はピンクにしたとのことである。実効性の高いマニュアルにするため、東日本大震災時に大船渡市議会事務局長であった金野氏に講師を依頼し、議員研修会を開催した。平成29年の２月に災害時等行動マニュアル（案）と災害対策会議設置要綱（案）を提示し、同年３月に災害時等行動マニュアルを会派代表者会議で決定し、同年４月１日から災害時等行動マニュアルの運用を開始したとのことである。その内容は、大規模災害が発生した際の議員の初動体制、連絡体制、安否連絡方法、議会及び議員の役割、議長・副議長・議員それぞれの動きなどを盛り込んだものである。議員は自身や家族の安全確保を行った上で、議長から参集の求めがあるまでは地域の一員として救援・復旧活動等に協力する。足利市は幸いにして大きな災害が少なく暮らしやすいまちであり、ふだんから災害に対する準備がされていないように思える。いつ、何が起こるかわからない状況でもあるため、備えだけはしっかりすべきであると考えさせられた視察であった。